

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第65期(決算日2020年4月6日) 第66期(決算日2020年7月6日)

作成対象期間(2020年1月7日~2020年7月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2003年11月28日から2023年10月5日までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額				
		税金	込	み	期	中					期	中		
	円	分	配	金	騰	落	率	騰	落	率				
57期(2018年4月5日)	8,584			80	△	9.6		△	8.9	98.6	—	—	—	百万円
58期(2018年7月5日)	8,727			50		2.2			4.3	97.7	—	—		38,903
59期(2018年10月5日)	9,272			50		6.8			7.4	97.3	—	—		39,393
60期(2019年1月7日)	7,940			50	△	13.8		△	16.1	98.4	—	—		33,019
61期(2019年4月5日)	8,998			50		14.0			15.7	96.5	—	—		36,781
62期(2019年7月5日)	8,824			50	△	1.4		△	0.2	96.6	—	—		35,185
63期(2019年10月7日)	8,531			50	△	2.8		△	3.8	96.9	—	—		33,320
64期(2020年1月6日)	9,372			50		10.4			11.0	97.5	—	—		34,379
65期(2020年4月6日)	7,178			50	△	22.9		△	23.9	96.8	—	—		25,346
66期(2020年7月6日)	8,228			50		15.3			23.6	97.0	—	—		28,885

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第65期	(期 首) 2020年 1 月 6 日	円 9,372	% —	% —	% 97.5	% —	% —	
	1 月 末	9,352	△ 0.2	1.4	97.3	—	—	
	2 月 末	8,625	△ 8.0	△ 6.9	98.4	—	—	
	3 月 末	7,412	△20.9	△20.5	96.3	—	—	
	(期 末) 2020年 4 月 6 日	7,228	△22.9	△23.9	96.8	—	—	
第66期	(期 首) 2020年 4 月 6 日	7,178	—	—	96.8	—	—	
	4 月 末	7,867	9.6	14.0	95.7	—	—	
	5 月 末	8,135	13.3	18.9	95.8	—	—	
	6 月 末	8,164	13.7	20.8	96.4	—	—	
	(期 末) 2020年 7 月 6 日	8,278	15.3	23.6	97.0	—	—	

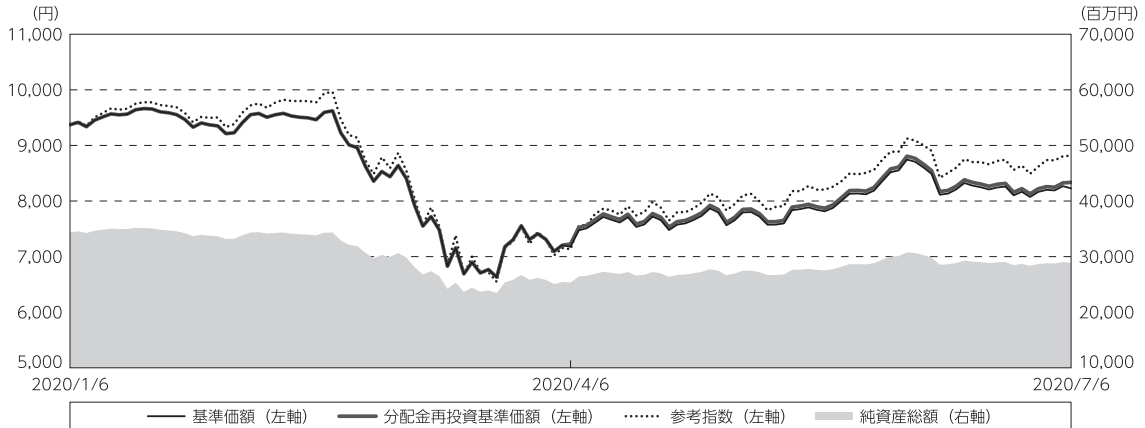
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第65期首：9,372円

第66期末：8,228円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：△11.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2020年1月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(横ばい) 米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したこと、堅調な米経済指標を好感したこと、一方、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

(下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で主要通貨に対して円高が進行したこと

(上昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、欧米での段階的な経済活動再開の動きや市場予想を上回る米経済指標を受けて、景気回復への期待が高まったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや堅調な米経済指標などを好感する一方、中国の新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、不安定な相場環境が続きました。その後は、2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめとする各国の大型経済対策を好感したことから上昇に転じ、その後も、6月上旬にかけて、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、段階的な経済活動再開の動きや市場予想を上回る米経済指標を受け、景気回復への期待が高まったことなどから上昇基調を維持しました。当作成期末にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことなどから軟調に推移し、当作成期において、世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドルの需要の高まりから主要通貨に対して米ドル高が進行しました。その後、当作成期末にかけては、米ドル需給の緩和を背景に若干の米ドル安が進行する一方、6月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回る改善を見せたことや、欧州復興基金の創設に向けた動きが好感されたことなどから主要通貨に対しユーロ高が進行しました。当作成期を通じては米ドルに対して小幅の円高、ユーロに対しては小幅の円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、金融や生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE) (スイス/医薬品)、MICROSOFT CORP (米国/ソフトウェア)、KDDI (日本/無線通信サービス)、ASTRAZENECA PLC (英国/医薬品)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第65期

参考指数(MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))が23.9%の下落となったのに対して、基準価額は22.9%の下落となりました。

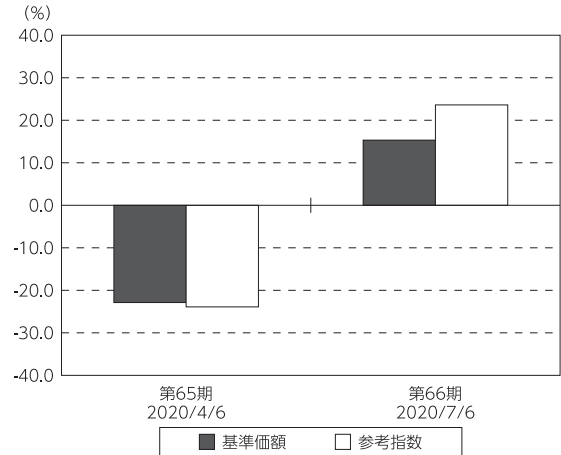
(主なプラス要因)

- ①業種別では、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②個別銘柄では、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた日本のコミュニケーション・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、生活必需品セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、相対的に配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていたオランダの金融株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。

第66期

参考指数が23.6%の上昇となったのに対して、基準価額は15.3%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、事業分割後、企業価値の再評価が期待されることや、増配の可能性などを考慮してオーバーウェイトとしていた米国の素材株や、相対的に配当利回りが高いことや、業績見通しに対する株価の割安度などの観点からオーバーウェイトとしていた日本の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しや配当利回りを見た割安度などの観点からアンダーウェイトとしていた米国のIT株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、相対的に配当利回りが高く、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた日本のコミュニケーション・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第65期、第66期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり50円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第65期	第66期
	2020年1月7日～ 2020年4月6日	2020年4月7日～ 2020年7月6日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.692%	0.604%
当期の収益	26	26
当期の収益以外	24	24
翌期繰越分配対象額	657	669

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①新型コロナウイルスの感染拡大が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②貿易問題の再燃や香港の統治を巡る米中間の対立、米国大統領選に伴う政治的な不透明感により市場の変動率が高まるような状況、③投資先企業の想定外の資本政策の変更、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月7日～2020年7月6日)

項 目	第65期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.602	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(23)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.015	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.019	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.650	
作成期間の平均基準価額は、8,259円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

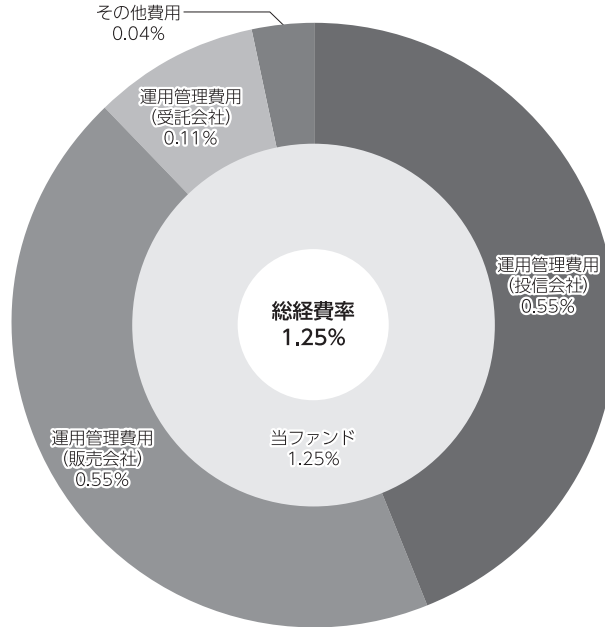
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月7日～2020年7月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第65期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 69,419	千円 184,338	千口 758,728	千円 2,124,251

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年1月7日～2020年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第65期～第66期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,567,593千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	28,294,976千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月7日～2020年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第64期末	第66期末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 11,317,655	千口 10,628,345	千円 28,828,325

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月6日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	28,828,325	98.9
コール・ローン等、その他	328,625	1.1
投資信託財産総額	29,156,950	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第66期末における外貨建て純資産(22,907,552千円)の投資信託財産総額(28,847,884千円)に対する比率は79.4%です。

*外貨建て資産は、第66期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.65円、1カナダドル=79.43円、1英ポンド=134.30円、1スイスフラン=114.00円、1スウェーデンクローナ=11.58円、1デンマーククローネ=16.28円、1ユーロ=121.22円、1香港ドル=13.89円、1シンガポールドル=77.28円、1新台湾ドル=3.64円、1豪ドル=74.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第65期末	第66期末
	2020年4月6日現在	2020年7月6日現在
	円	円
(A) 資産	25,625,506,821	29,156,950,171
コール・ローン等	329,681,107	328,624,695
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	25,295,825,714	28,828,325,476
(B) 負債	279,386,223	271,032,638
未払収益分配金	176,549,327	175,527,484
未払解約金	9,197,575	10,934,984
未払信託報酬	93,384,407	84,339,882
未払利息	261	301
その他未払費用	254,653	229,987
(C) 純資産総額(A-B)	25,346,120,598	28,885,917,533
元本	35,309,865,438	35,105,496,844
次期繰越損益金	△ 9,963,744,840	△ 6,219,579,311
(D) 受益権総口数	35,309,865,438口	35,105,496,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,178円	8,228円

(注) 第65期首元本額は36,683,987,307円、第65～66期中追加設定元本額は278,975,041円、第65～66期中一部解約元本額は1,857,465,504円、1口当たり純資産額は、第65期0.7178円、第66期0.8228円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額41,061,555円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第65期	第66期
	2020年1月7日～ 2020年4月6日	2020年4月7日～ 2020年7月6日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 12,681	△ 10,981
受取利息	66	70
支払利息	△ 12,747	△ 11,051
(B) 有価証券売買損益	△ 7,466,147,500	3,936,041,447
売買益	76,076,546	3,966,373,455
売買損	△ 7,542,224,046	△ 30,332,008
(C) 信託報酬等	△ 93,639,060	△ 84,569,869
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,559,799,241	3,851,460,597
(E) 前期繰越損益金	△ 2,724,118,903	△ 10,267,778,589
(F) 追加信託差損益金	496,722,631	372,266,165
(配当等相当額)	(756,710,465)	(675,954,136)
(売買損益相当額)	(△ 259,987,834)	(△ 303,687,971)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,787,195,513	△ 6,044,051,827
(H) 収益分配金	△ 176,549,327	△ 175,527,484
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,963,744,840	△ 6,219,579,311
追加信託差損益金	411,978,954	288,012,972
(配当等相当額)	(672,230,982)	(591,982,164)
(売買損益相当額)	(△ 260,252,028)	(△ 303,969,192)
分配準備積立金	1,649,672,008	1,756,812,231
繰越損益金	△ 12,025,395,802	△ 8,264,404,514

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年1月7日～2020年7月6日)は以下の通りです。

項 目	第65期	第66期
	2020年1月7日～ 2020年4月6日	2020年4月7日～ 2020年7月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	183,005,372円	215,577,093円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	756,974,659円	676,235,357円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,558,472,286円	1,632,509,429円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,498,452,317円	2,524,321,879円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	707円	719円
g. 分配金	176,549,327円	175,527,484円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2020年7月6日）

作成対象期間（2019年7月6日～2020年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
13期(2016年7月5日)	20,959	△18.0	△20.2	98.5	—	—	46,523	
14期(2017年7月5日)	26,131	24.7	27.8	98.2	—	—	47,193	
15期(2018年7月5日)	26,789	2.5	5.8	97.9	—	—	38,825	
16期(2019年7月5日)	28,052	4.7	4.0	96.8	—	—	35,115	
17期(2020年7月6日)	27,124	△3.3	0.4	97.2	—	—	28,828	

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

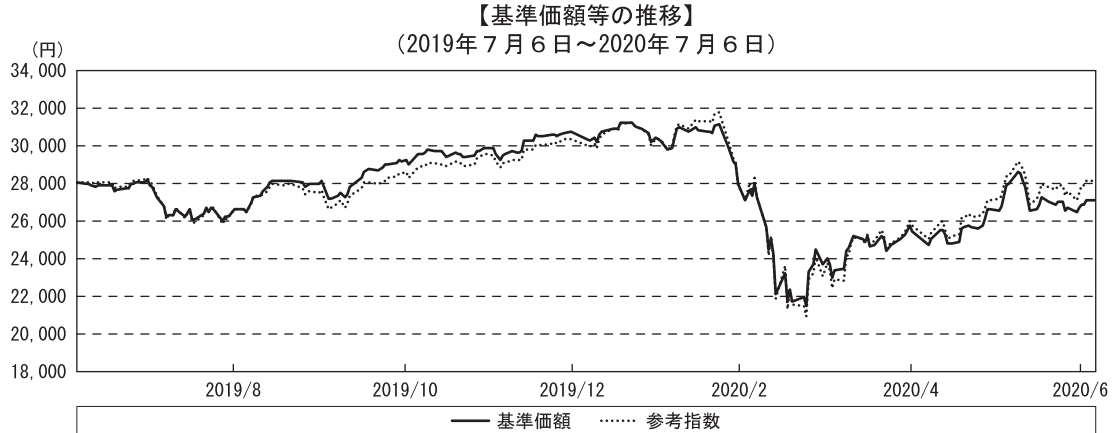
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2019年7月5日	円	%	%	%	%	%	%
7月末	28,052	—	—	96.8	—	—	—
8月末	27,940	△0.4	0.1	96.4	—	—	—
9月末	26,629	△5.1	△4.9	97.0	—	—	—
10月末	27,993	△0.2	△1.9	95.9	—	—	—
11月末	29,269	4.3	2.0	97.0	—	—	—
12月末	29,883	6.5	5.4	97.2	—	—	—
2020年1月末	30,777	9.7	8.4	97.4	—	—	—
2月末	30,276	7.9	8.2	97.5	—	—	—
3月末	27,946	△0.4	△0.6	98.6	—	—	—
4月末	24,031	△14.3	△15.2	96.4	—	—	—
5月末	25,718	△8.3	△7.4	95.9	—	—	—
6月末	26,619	△5.1	△3.4	95.9	—	—	—
6月末	26,742	△4.7	△1.8	96.6	—	—	—
(期末) 2020年7月6日	27,124	△3.3	0.4	97.2	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,052円から期末27,124円となりました。

- (下 落) 米国による新たな対中追加関税の発動表明を受けて、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長による会見を受け、米国の追加利下げへの期待が後退したこと、為替市場で主要通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の再開観測が浮上したこと、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の再開を決定したこと、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議で部分合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだこと、2019年7～9月期米企業決算が総じて堅調だったこと、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で主要通貨に対して円高が進行したこと

- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、欧米での段階的な経済活動再開の動きや市場予想を上回る米経済指標を受けて、景気回復への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

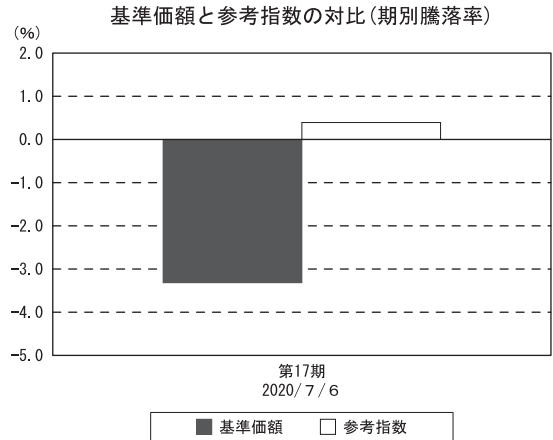
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、金融や資本財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)（スイス／医薬品）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、KDDI（日本／無線通信サービス）、ASTRAZENECA PLC（英国／医薬品）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が0.4%の上昇となったのに対して、基準価額は3.3%の下落となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、複数の有望な新薬による業績への寄与が見込まれ、今後の増配も期待されることなどからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株や、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、安定した配当実績を評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、生活必需品セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しや配当利回りで見た割安度などの観点からアンダーウェイトとしていた米国のIT株や、無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、収益力や配当利回りで見た株価の割安度などの観点からオーバーウェイトとしていた中国のコミュニケーション・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①新型コロナウイルスの感染拡大が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②貿易問題の再燃や香港の統治を巡っての米中間の対立、米国大統領選に伴う政治的な不透明感により市場の変動率が高まるような状況、③投資先企業の想定外の資本政策の変更、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月6日～2020年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.087	
期中の平均基準価額は、27,818円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月6日～2020年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 547	千円 1,046,443	千株 1,299	千円 1,892,788
	アメリカ	百株 7,478 (-)	千米ドル 38,427 (△ 16)	百株 8,288	千米ドル 54,276
外 国	カナダ	289	千カナダドル 1,315	144	千カナダドル 984
	イギリス	20,893 (885)	千英ポンド 7,881 (-)	24,539	千英ポンド 12,530
	スイス	538 (-)	千スイスフラン 1,826 (△ 33)	2,543	千スイスフラン 8,621
	スウェーデン	708	千スウェーデンクローナ 9,031	712	千スウェーデンクローナ 9,876
	デンマーク	112	千デンマーククローネ 4,092	363	千デンマーククローネ 14,106
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	261	2,119	838	5,424
	イタリア	-	-	1,259	1,238
	フランス	1,181	1,699	1,700	3,958
	イギリス	840	1,725	190	452
	オランダ	1,628	4,955	803	1,543
	スペイン	1,004 (426)	2,895 (-)	439	2,033
	ベルギー	98	772	31	202
	ルクセンブルグ	-	-	123	518
フィンランド	4,823	2,240	4,823	1,767	
香港	119,243	千香港ドル 67,627	5,262	千香港ドル 10,078	
シンガポール	100	千シンガポールドル 194	220	千シンガポールドル 556	
台湾	580	千新台幣ドル 17,069	7,210	千新台幣ドル 96,441	
オーストラリア	147	千豪ドル 1,332	2,421	千豪ドル 6,727	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月6日～2020年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,764,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,851,445千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月6日～2020年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (6.4%)				
大東建託	23.7	26.2	261,240	
大和ハウス工業	53.3	43.1	109,129	
食料品 (7.4%)				
日本たばこ産業	208.7	213	426,852	
化学 (8.7%)				
三菱ケミカルホールディングス	393.9	359.3	229,628	
ポーラ・オルビスホールディングス	137	144.4	267,140	
医薬品 (8.9%)				
アステラス製薬	287.6	287.3	510,819	
石油・石炭製品 (5.0%)				
E N E O Sホールディングス	655.1	735.7	285,598	
機械 (4.8%)				
小松製作所	160.6	122.5	273,910	
電気機器 (6.6%)				
三菱電機	329.4	263.5	378,386	
ファナック	23.3	—	—	
輸送用機器 (8.4%)				
トヨタ自動車	95.4	70	480,130	
陸運業 (3.3%)				
西日本旅客鉄道	—	31.9	189,422	
情報・通信業 (12.9%)				
K D D I	259	228.6	740,892	
卸売業 (13.5%)				
伊藤忠商事	245.4	198.4	463,462	
三井物産	196	196.5	313,221	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	749.7	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	136.6	144.9	451,363	
保険業 (6.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	137.9	358,264	
合計	株数・金額	3,954	3,203	5,739,460
	銘柄数<比率>	16	16	<19.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	172	84	774	83,399	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	193	260	2,574	277,181	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	175	—	—	—	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	312	468	1,401	150,898	保険
AMERSOURCEBERGEN CORP	46	46	465	50,102	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	130	88	2,282	245,747	バイオテクノロジー
APPLE INC	206	38	1,401	150,906	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,096	1,192	1,726	185,805	資本市場
BLACKROCK INC	17	19	1,048	112,856	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	334	1,975	212,638	医薬品
BROADCOM INC	95	107	3,391	365,073	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	329	344	2,225	239,594	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	114	85	755	81,281	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	626	949	4,330	466,155	通信機器
CITIGROUP	—	216	1,091	117,540	銀行
COCA COLA CO	563	536	2,407	259,200	飲料
COMCAST CORP-CL A	580	572	2,245	241,685	メディア
CORTEVA INC	463	788	2,173	233,942	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	21	648	69,775	食品・生活必需品小売り
COTY INC-CL A	420	439	195	21,072	パーソナル用品
DOW INC	116	—	—	—	化学
DUPONT DE NEMOURS INC	311	432	2,321	249,962	化学
ENBRIDGE INC	273	182	559	60,212	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	97	69	584	62,891	電力
EXELON CORPORATION	252	406	1,521	163,809	電力
EXXON MOBIL CORP	345	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	286	175	514	55,385	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	340	425	1,072	115,476	自動車
GILEAD SCIENCES INC	285	63	481	51,780	バイオテクノロジー
HOLLYFRONTIER CORP	—	171	465	50,106	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	137	49	1,227	132,150	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	34	39	578	62,289	コングロメリット
INTEL CORP	390	330	1,951	210,056	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	357	152	1,413	152,216	銀行
JOHNSON & JOHNSON	240	216	3,050	328,396	医薬品
LEAR CORP	65	64	690	74,383	自動車部品
LOCKHEED MARTIN	78	83	3,022	325,393	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	176	144	1,556	167,595	保険
MASTERCARD INC	135	90	2,741	295,115	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	83	34	205	22,107	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	505	335	6,922	745,162	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	93	22	230	24,774	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	116	—	—	—	食品
NEWELL BRANDS INC	611	—	—	—	家庭用耐久財
NEXTERA ENERGY INC	—	30	740	79,707	電力
NUTRIEN LTD	—	215	700	75,359	化学
ORACLE CORPORATION	312	201	1,124	121,041	ソフトウェア
PAYCHEX INC	195	156	1,198	129,032	情報技術サービス
PEPSICO INC	182	209	2,777	299,040	飲料

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	352	451	3,181	342,539	タバコ	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	90	—	—	—	保険	
RALPH LAUREN CORPORATION	57	83	590	63,595	繊維・アパレル・贅沢品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	35	—	—	—	電気設備	
S&P GLOBAL INC	75	28	944	101,703	資本市場	
SCHLUMBERGER LTD	122	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
TJX COS INC	345	259	1,341	144,397	専門小売り	
3M CORP	127	136	2,145	230,927	コングロマリット	
UNION PAC CORP	85	87	1,482	159,626	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	223	126	1,448	155,978	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	37	75	2,239	241,128	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	513	676	3,703	398,714	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	127	104	944	101,727	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	462	574	1,455	156,715	銀行	
WESTROCK CO	301	198	558	60,107	容器・包装	
EATON CORP PLC	140	49	433	46,640	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	144	313	1,074	115,706	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	265	325	3,036	326,834	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	100	87	703	75,748	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	105	86	579	62,351	化学	
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	89	—	—	—	旅客航空輸送業	
小計	株数・金額	15,362	14,552	96,634	10,402,747	
	銘柄数<比率>	64	61	—	<36.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	515	768	3,198	254,074	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	390	300	1,851	147,072	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	347	329	1,995	158,493	銀行	
小計	株数・金額	1,252	1,397	7,045	559,640	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	674	884	2,705	363,375	タバコ	
PERSIMMON PLC	690	845	1,910	256,620	家庭用耐久財	
PRUDENTIAL PLC	601	855	1,030	138,331	保険	
BP PLC	8,214	4,046	1,244	167,120	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	14,651	16,655	516	69,396	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,692	2,399	3,900	523,837	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	2,305	4,344	1,365	183,333	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	809	549	4,651	624,676	医薬品	
BT GROUP PLC	7,763	10,766	1,198	161,004	各種電気通信サービス	
INMARSAT PLC	1,258	—	—	—	各種電気通信サービス	
NATIONAL GRID PLC	3,063	2,894	2,669	358,452	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	14,086	10,810	1,401	188,212	無線通信サービス	
小計	株数・金額	57,811	55,051	22,593	3,034,361	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<10.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	1,266	—	—	—	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	258	214	7,058	804,689	医薬品	
NESTLE SA-REG	585	356	3,746	427,110	食品	
UBS GROUP AG	2,421	1,955	2,159	246,144	資本市場	
小計	株数・金額	4,532	2,526	12,964	1,477,943	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<5.1%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) SWEDBANK AB	百株 1,112	百株 1,108	千スウェーデンクローナ 13,849	千円 160,371	銀行	
小計	株数・金額 1,112	株数・金額 1,108	13,849	160,371		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	570	320	千デンマーククローネ 14,003	227,970	医薬品	
小計	株数・金額 570	株数・金額 320	14,003	227,970		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>	
(ユーロ…ドイツ) DEUTSCHE POST AG-REG SAP SE BASF SE ALLIANZ SE-REG DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	1,038 240 340 136 379	903 217 97 129 210	千ユーロ 2,991 2,780 493 2,375 773	362,680 337,018 59,821 287,946 93,717	航空貨物・物流サービス ソフトウェア 化学 保険 自動車	
小計	株数・金額 2,135	株数・金額 1,559	9,414	1,141,184		
	銘柄数<比率>	5	5	-	<4.0%>	
(ユーロ…イタリア) ENI SPA	2,417	1,158	1,004	121,823	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額 2,417	株数・金額 1,158	1,004	121,823		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.4%>	
(ユーロ…フランス) ORANGE SA AXA BNP PARIBAS	1,463 1,211 632	1,381 1,273 133	1,483 2,407 483	179,837 291,853 58,614	各種電気通信サービス 保険 銀行	
小計	株数・金額 3,307	株数・金額 2,788	4,374	530,304		
	銘柄数<比率>	3	3	-	<1.8%>	
(ユーロ…イギリス) RELX PLC	291	941	1,925	233,427	専門サービス	
小計	株数・金額 291	株数・金額 941	1,925	233,427		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>	
(ユーロ…オランダ) UNILEVER NV SIGNIFY NV ING GROEP NV	182 372 2,949	962 - 3,366	4,558 - 2,163	552,603 - 262,247	パーソナル用品 電気設備 銀行	
小計	株数・金額 3,503	株数・金額 4,328	6,722	814,850		
	銘柄数<比率>	3	2	-	<2.8%>	
(ユーロ…スペイン) ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS RED ELECTRICA CORPORACION SA AENA SME SA	- - 1,194 133	426 426 1,384 82	991 62 2,360 1,025	120,217 7,565 286,165 124,302	建設・土木 建設・土木 電力 運送インフラ	
小計	株数・金額 1,328	株数・金額 2,319	4,440	538,250		
	銘柄数<比率>	2	4	-	<1.9%>	
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	240	308	1,383	167,669	飲料	
小計	株数・金額 240	株数・金額 308	1,383	167,669		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	純資産額	
(ユーロ圏) ルクセンブルグ RTL GROUP	百株 123	百株 —	千ユーロ —	千円 —	メディア
小計	123	—	—	—	
銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	13,347	13,403	29,265	3,547,511	
銘柄数<比率>	17	17	—	<12.3%>	
(香港) CHINA TELECOM CORP LTD-H PING AN INSURANCE GROUP CO-H AIA GROUP LTD HKT TRUST AND HKT LTD	— — 3,010 18,030	115,020 2,715 3,006 14,280	千香港ドル 26,109 22,018 22,529 16,507	362,661 305,839 312,941 229,291	各種電気通信サービス 保険 保険 各種電気通信サービス
小計	21,040	135,021	87,165	1,210,733	
銘柄数<比率>	2	4	—	<4.2%>	
(シンガポール) DBS GROUP HLDGS	3,791	3,671	千シンガポールドル 7,918	611,929	銀行
小計	3,791	3,671	7,918	611,929	
銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	4,709 13,408	3,369 8,118	千新台湾ドル 111,024 58,370	404,127 212,469	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	18,117	11,487	169,394	616,596	
銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>	
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP RIO TINTO LTD	2,350 512	— 588	千豪ドル — 5,669	— 424,111	銀行 金属・鉱業
小計	2,862	588	5,669	424,111	
銘柄数<比率>	2	1	—	<1.5%>	
合計	139,800	239,128	—	22,273,917	
銘柄数<比率>	109	105	—	<77.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年7月6日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 28,013,377	% 97.1
コール・ローン等、その他	834,507	2.9
投資信託財産総額	28,847,884	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (22,907,552千円) の投資信託財産総額 (28,847,884千円) に対する比率は79.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.65円、1カナダドル=79.43円、1英ポンド=134.30円、1スイスフラン=114.00円、1スウェーデンクローナ=11.58円、1デンマーククローネ=16.28円、1ユーロ=121.22円、1香港ドル=13.89円、1シンガポールドル=77.28円、1新台湾ドル=3.64円、1豪ドル=74.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,847,884,337
コール・ローン等	713,625,504
株式(評価額)	28,013,377,374
未収入金	37,367,299
未収配当金	83,514,160
(B) 負債	19,524,252
未払金	19,524,106
未払利息	146
(C) 純資産総額(A-B)	28,828,360,085
元本	10,628,345,921
次期繰越損益金	18,200,014,164
(D) 受益権総口数	10,628,345,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,124円

(注) 期首元本額は12,517,938,608円、期中追加設定元本額は109,708,904円、期中一部解約元本額は1,999,301,591円、1口当たり純資産額は2,7124円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 10,628,345,921円

○損益の状況 (2019年7月6日～2020年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,008,511,378
受取配当金	1,002,111,460
受取利息	5,174,673
その他収益金	1,443,490
支払利息	△ 218,245
(B) 有価証券売買損益	△ 1,859,110,227
売買益	2,518,066,964
売買損	△ 4,377,177,191
(C) 保管費用等	△ 10,412,492
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 861,011,341
(E) 前期繰越損益金	22,597,143,494
(F) 追加信託差損益金	186,373,201
(G) 解約差損益金	△ 3,722,491,190
(H) 計(D+E+F+G)	18,200,014,164
次期繰越損益金(H)	18,200,014,164

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。